

地方空港等受入環境整備事業費補助金 制度詳細

(令和5年度補正予算第4次募集・令和6年度予算第2次募集)

地方空港等受入環境整備事業費補助金 交付要綱 概要

(空港業務体制強化支援事業)

基本スキーム

空港関係者で構成されるWGが作成した計画に基づき、各事業者等が行う事業に要する経費について、補助を実施。

- 下記構成員により空港毎に設置される会議体(「空港WG」)において策定される空港業務の体制強化を図るための計画(空港業務体制強化事業計画)
 - (構成員) ●必須: 空港管理者、空港運営権者(コンセッション空港の場合に限る)、航空局、都道府県、航空・空港関連事業者
 - 任意: その他航空・空港人材の確保・育成等が必要な者

補助対象事業者・経費

		補助対象事業者	補助対象経費	補助率
人材確保・育成等	人材確保・育成	・空港給油関係事業者 ※ただし、空港給油関係事業者を含む空港単位の事業は、この限りではない。 (直接補助方式)	航空・空港関連事業者等による航空・空港人材の確保等に向けた情報発信・プロモーションに要する経費	1/2以下
	採用情報の発信強化		航空・空港関連事業者等による航空・空港人材の育成等に向けた教育訓練に要する経費	1/2以下
	新規採用者の教育訓練		空港内における業務の効率化に資する先進機器の整備に要する経費	1/2以下
	業務の効率化の推進			
処遇改善等	職場環境改善等	・地方公共団体 ・空港運営権者(コンセッション空港に限る) ・空港法第14条で定める協議会その他会議体 ※ただし、空港給油事業に寄与する事業に限る。 (間接補助方式及び直接補助方式)	保育施設、休憩所等の職場環境改善の整備に要する経費	1/2以下
	資機材の共有化等推進		車両共有化に伴う設備投資(車両導入等)に要する経費、車両共有化に伴う教育・訓練に要する経費	1/2以下
	需要変動リスクに対応した支援		応援派遣、業務委託に要する経費、車両等資機材のレンタルに要する経費	1/2以下

※協議会とは複数の航空・空港関連事業者等により構成される協議会又は団体をいう。

※補助対象外経費となるものは以下を想定。

- ・補助対象事業者の経常的な経費(補助事業推進に係る人件費及び旅費、光熱水費、通信料等)
- ・同一の事業の経費において、国(独立行政法人含む)より別途補助金が支給されている場合
- ・その他事業と無関係と思われる経費

○予算額の上限を超える申請があった場合、地方公共団体等において、インバウンド需要の回復に向けた空港受入環境整備に資する取組や支援を実施している空港について優先的に採択を行う。

【空港業務体制強化事業計画】

- ① 計画の目標(KPI等)
- ② 計画の目標を達成するために必要な事業
- ③ 急速な観光需要の回復に向けた空港業務体制強化支援事業の効果の把握及び評価に関する事項
- ④ その他必要な事項

《空港WGとして空港単位で提出頂くもの》(※)

- ・別添『地方公共団体等によるインバウンド需要回復に向けた受入環境整備に資する取組・支援について』
- ・地方公共団体等によるインバウンド需要回復に向けた受入環境整備に資する取組や支援の概要資料

※地方公共団体等が上記取組・支援を行ってる空港に限る。

※前回公募時(R5第3次、R6第1次)に提出したものから変更がないものは提出不要。

記載イメージ①(人材確保・業務効率化)

① 計画の目標(KPI等)

- ・ A社のランプ・旅客ハンドリングに係る採用応募者数について、コロナ前(2019年度)比〇%増
- ・ A社・B社合同で設置したホームページのアクセス数:〇〇件
- ・ 貨物及び手荷物搭載業務の女性職員の構成比増:〇%
- ・ 航空機牽引業務の必要要員数削減:〇人

等

② 計画の目標を達成するために必要な事業

- ・ A社・B社合同で実施する航空・空港職員採用説明会の開催(新規採用の募集拡大)
- ・ 空港で働く仕事を一覧として紹介するホームページの作成(業界の魅力度向上)
- ・ ベルトローダー延長装置の導入
- ・ リモコン式電動航空機牽引機材の導入

等

③ 急速な観光需要の回復に向けた空港業務体制強化支援事業の効果の把握及び評価に関する事項

- ・ 採用説明会等に参加した求職者に対して、アンケート調査を実施
- ・ 採用応募した者に対する応募した要因(HP、採用説明会、採用サイト等)の調査を実施
- ・ 該当業務従事者へのヒアリング
- ・ シフトアサイン状況の実態把握

等

④ その他必要な事項

- ・ 計画実施期間(令和6年〇月～令和7年〇月)及びそのスケジュール
- ・ 補助対象事業、補助対象事業者及び経費の見込み

等

補助対象事業	補助対象事業者	経費の見込み
合同採用説明会の開催	グラハンA社・B社・C社	〇〇万円
業種紹介HP・パンフレット等の作成	空港会社A社	〇〇万円
翻訳ロボットの導入	グラハンA社・B社	〇〇万円

記載イメージ②(処遇改善等)

① 計画の目標(KPI等)

- ・ A空港のランプ・旅客ハンドリングに係る離職率について、前年度比〇%減
- ・ B空港における従業員アンケートにおいて、職場環境の改善効果の回答:〇%以上
- ・ 車両共有化による作業時間の効率化:〇分/機
- ・ 資機材のレンタルや人員の応援派遣等を活用した勤務体制の構築による要員削減:〇人

等

② 計画の目標を達成するために必要な事業

- ・ A空港における空港従業員専用の空港内保育施設の整備(職場環境改善)
- ・ B空港におけるグランドハンドリング職員専用休憩室の整備(職場環境改善)
- ・ 共有化を目的としたGSE車両導入(資機材の共有化・共用化等)
- ・ GSE車両のレンタル及びグランドハンドリング職員派遣委託(応援派遣・資機材レンタル等)

等

③ 空港業務の体制強化に向けた航空・空港人材確保緊急対策事業の効果の把握及び評価に関する事項

- ・ 在職者並びに離職者に対して、職場環境アンケート調査を実施
- ・ 車両共有化前後における一機当たりの作業時間等の調査実施
- ・ 勤務体制の見直し及び見直し後の勤務状況ヒアリング

等

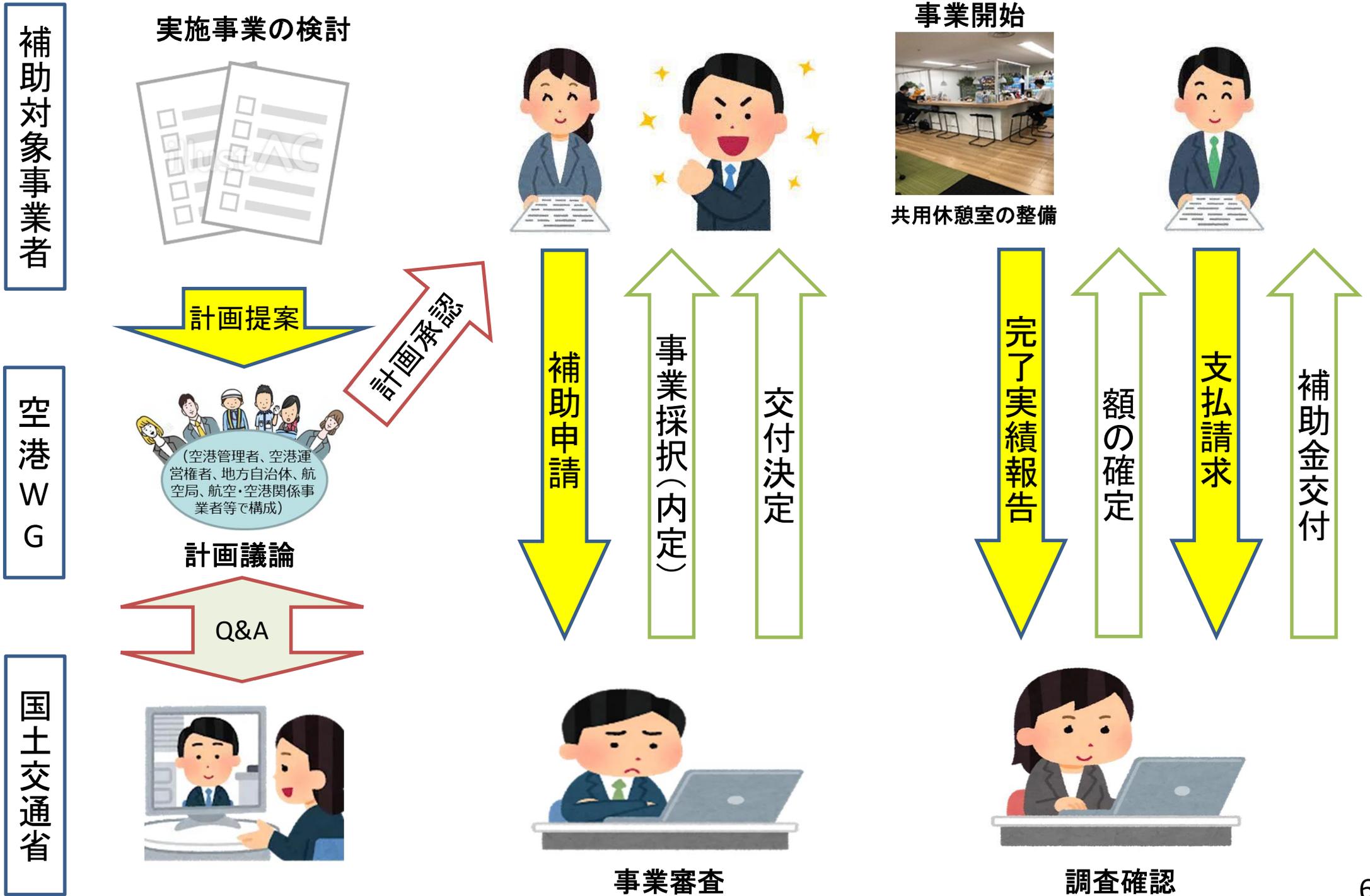
④ その他必要な事項

- ・ 計画実施期間(令和6年〇月～令和7年〇月)及びそのスケジュール
- ・ 補助対象事業、補助対象事業者及び経費の見込み

等

補助対象事業	補助対象事業者	経費の見込み
空港内共用休憩所整備事業	A県	〇〇万円
共有化車両導入事業	B県	〇〇万円
ランプ職員派遣委託事業	C協議会	〇〇万円

補助申請から補助金交付までの大まかなフロー図



【参考】今後のスケジュール

7月31日 募集開始

9月27日 募集〆切

10月中旬頃 採択・交付決定

(注)

- ・申請にあたっては、交付要綱・応募要領・Q&A等をご確認のうえ関連資料の準備をお願いします。
- ・予算の執行状況を踏まえ検討のうえ、再度募集を行います。